



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 社 (社名 ) 除外 1社 (社名 ファシリティパートナーズ株式会社 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,328株 20年3月期 7,328株  
 期末自己株式数 21年3月期 株 20年3月期 5株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,405	10.1	26		41		53	
20年3月期	1,276		156		182		280	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	7,363.81	
20年3月期	38,299.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
21年3月期	1,769		1,048		59.3	143,104.01
20年3月期	2,093		1,099		52.5	150,091.64

(参考) 自己資本 21年3月期 1,048百万円 20年3月期 1,099百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	660	75.8	20		36		37		5,049.13
通期	1,590	13.1	50		20		12		1,637.55

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計期間における我が国経済は、金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う金融危機が深刻さを増しており、金融市場の混乱が経済活動全体に波及し、景気は急激に大幅減速、世界的な企業収益悪化が顕著となりました。

このような状況の中、当社のお客様である事業会社についても多くの事業会社が企業収益悪化に悩んでおり、当社グループは顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとして、お客様のニーズに対応すべく、積極的に事業推進しております。

#### エスコ関連事業

当事業におきましては、CO2 削減へ向けた法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。

100 年に 1 度といわれる不景気の中、お客様側でもコスト節減は今まで以上に重要な課題となっており、これを受けて多くのお客様から当社の省エネルギー施策についてお問い合わせを頂いている状況であります。当社としましては、これまで培って参りました省エネルギー施策を強化し、積極的な調査・提案を行い、売上構築しております。

しかしながら、当連結会計期間については、一部受注が平成 22 年 3 月期にずれ込んだこと及び金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退によって受注金額が減少したこと等を主な要因として、誠に遺憾ながら、営業損失を計上することとなりました。当連結会計期間における売上高は 1,445 百万円（前年同期比 163 百万円増）、営業損失は 13 百万円（前年同期比 136 百万円増）となりました。

#### ファシリティマネジメント事業

当事業におきましては、安定的な維持保全に関する売上を堅調に構築したものの、景気後退局面による顧客企業の設備投資抑制等の影響により売上が減少、原価高騰等の影響から営業損失を計上することとなりました。以上の結果、当連結会計期間における売上高は 2,311 百万円（前年同期比 224 百万円減）、営業損失は 18 百万円（前年同期比 38 百万円減）となりました。

#### ロジスティクスサポート事業

当事業におきましては、回復しつつあった物流量が景気後退局面の中、減少することとなり、その影響を受け、売上、営業利益ともに減少することとなりました。結果、当連結会計期間における売上高は 373 百万円（前年同期比 307 百万円減）、営業利益は 11 百万円（前年同期比 17 百万円減）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高 4,129 百万円（前年同期比 368 百万円減）、経常損失 33 百万円（前年同期比 94 万円増）、当期純損失 218 百万円（前年同期比 18 百万円増）となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

#### [次期の見通し]

我が国経済は長引く景気低迷を受け、引き続き企業収益の回復には時間を要する見込みであり、事業会社の設備投資意欲に関しましても消極的な状況が続くことが予測されます。

しかしながら、今後、CO2 排出事業者は、外部の専門企業を交えた省エネルギー施策を講じざるを得ない状況となり、当社のような専門企業が必要不可欠となることが想定されます。このような状況の中、企業収益の回復を目指す事業会社のコスト削減意識は高まりを見せており、CO2 削減に向けた政策により省エネルギー投資に対する補助金の設立並びに税制優遇の活用が積極化しております。

当社は、それぞれの専門知識を駆使し、エネルギーに関するソリューション提供を中心に、施設に関わるトータルコスト削減サービスを推進、顧客企業（排出事業者）のキャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

地球規模での温室効果ガス削減に向けた動きが高まる中、海外における省エネルギーニーズへ対応する為、本日、三菱商事株式会社との間で包括業務提携契約を締結致しました。今後、三菱商事株式会社と共に海外の工業団地や工場などの産業部門（工業団地、工場等）、国内上下水道処理施設、へのエスコ事業の推進、国内外への商品販売に関して事業推進してまいります。

また、省エネルギー提案の質を向上させ、他社との差別化を図るための新製品開発についても積極的に推進し、省エネルギー事業（エスコ事業）のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進してまいります。

以上の見通しにより、平成 22 年 3 月期の業績予想は、売上高 1,590 百万円、営業利益 50 百万円、経常利益 20 百万円、当期純利益 12 百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、462 百万円（前連結会計年度末比 29 万円増）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、72 百万円となりました。これは主に仕入債務が減少（ 294 百万円）したものの、回収により売上債権が減少（440 百万円）したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、146 百万円となりました。これは主として貸付による支出（130 百万円）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、100 百万円となりました。これは長期借入金の発生（664 百万円）、長期借入金の返済による支出（ 659 百万円）及び社債の発行（97 百万円）によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考として実施していく方針であります。

なお、前述の通り当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、次期につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、少額に留まる見込みのため、現時点におきましては、引き続き無配を予定させて頂いております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

### エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティ

ングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約）があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、その資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者に支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果の実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果の実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

#### エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経たおらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

#### エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることとなります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する

事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成 18 年 5 月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号(特-18)第 96523 号	平成 18 年 5 月 30 日から 平成 23 年 5 月 29 日まで 以後 5 年ごとに更新

#### 経営成績の変動について

当社の最近 5 事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第 20 期(平成 17 年 9 月期)においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。そのような中、発効された京都議定書により、地球環境保全への関心はより一層高まっております。こうした状況におきまして、エスコ事業認知度の向上等の追い風を背景に事業推進したものの、完工予定案件の期ずれが発生する等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第 21 期(平成 18 年 9 月期)においては、資源価格の高騰等や海外経済情勢等、不安材料を抱えているものの順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費は改善し、景気は回復基調となりました。一方、「改正省エネルギー法」により今まで以上に顧客企業の環境保全への動きは活発化すると考えられておりましたが、現時点では、それほど劇的な変化は見受けられない状況となっております。このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、「エスコ関連事業」において大型案件の期ずれ、調査・提案を終了しつつ顧客企業との最終合意に至っていない案件の発生等の要因により、前期を下回る売上実績となっております。

第 22 期(平成 19 年 3 月期)は、決算期変更に伴い、6 ヶ月の決算となっております。当期においては、資源価格の高騰等経済的な不安材料を抱えながらも、景気は回復基調にあります。一方、京都議定書数値目標を達成する見込みは厳しい状況であり、今後更に政府からの施策が講じられるものと予想されます。そのような中、グアムのホテルに対する当社の省エネ提案が承認され、計画通り売上計上が可能となり、ほぼ計画通りの実績となりました。

第 23 期(平成 20 年 3 月期)は、京都議定書の約束年開始を翌年に控え、省エネルギーへの関心が更に高まる状況の中、「エスコ関連事業」において、今後の景気動向の不透明感を受け、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外貨債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第 24 期(平成 21 年 3 月期)は、CO2 削減へ向けた法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化するものの、100 年に 1 度といわれる不景気の中、当初計画と比較して一部受注が平成 22 年 3 月期にずれ込んだこと及び金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退によって受注金額が減少したこと等により、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

エスコ関連事業業績推移（省電舎単体業績推移）

回次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,606,404	1,277,994	795,962	1,276,380	1,405,341
経常利益 (千円)	41,797	238,726	15,053	182,500	41,833
当期純利益 (千円)	118,394	306,283	11,934	280,655	53,961
純資産額 (千円)	1,721,808	1,363,890	1,376,424	1,099,871	1,048,666
総資産額 (千円)	2,170,218	2,070,280	2,378,116	2,093,322	1,769,102
従業員数 (名)	22	25	26	23	21

- (注) 1 当社は、第 21 期より連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。なお、第 20 期において当社は連結財務諸表を作成しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 20 期の財務諸表についてはあずさ監査法人及びアーク監査法人の監査を受けております。また、第 21 期より第 24 期については、アーク監査法人の監査を受けております。
- 5 第 22 期は、決算期変更に伴い 6 ヶ月決算となっております。

経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向があります。事業会社の決算期が集中する毎年 3 月に完成する案件が年々増加していることから、年末年始の操業停止時期の施工が増加しており、収益が第 4 四半期に集中しております。

小規模組織であることについて

当社は平成 21 年 3 月 31 日現在、取締役 5 名、監査役 1 名、社外監査役 2 名、従業員 21 名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践するには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針ですが、採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業についての重要な契約

2003 年 12 月（平成 15 年 12 月）に当社と米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC との間で日本国内における「ウォーターフリー」(男性用無水小便器)用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC が所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC は当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成 11 年 9 月期においてのみ配当（15 周年記念配当を含む）を行っておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、

会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

#### 調達資金の使途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

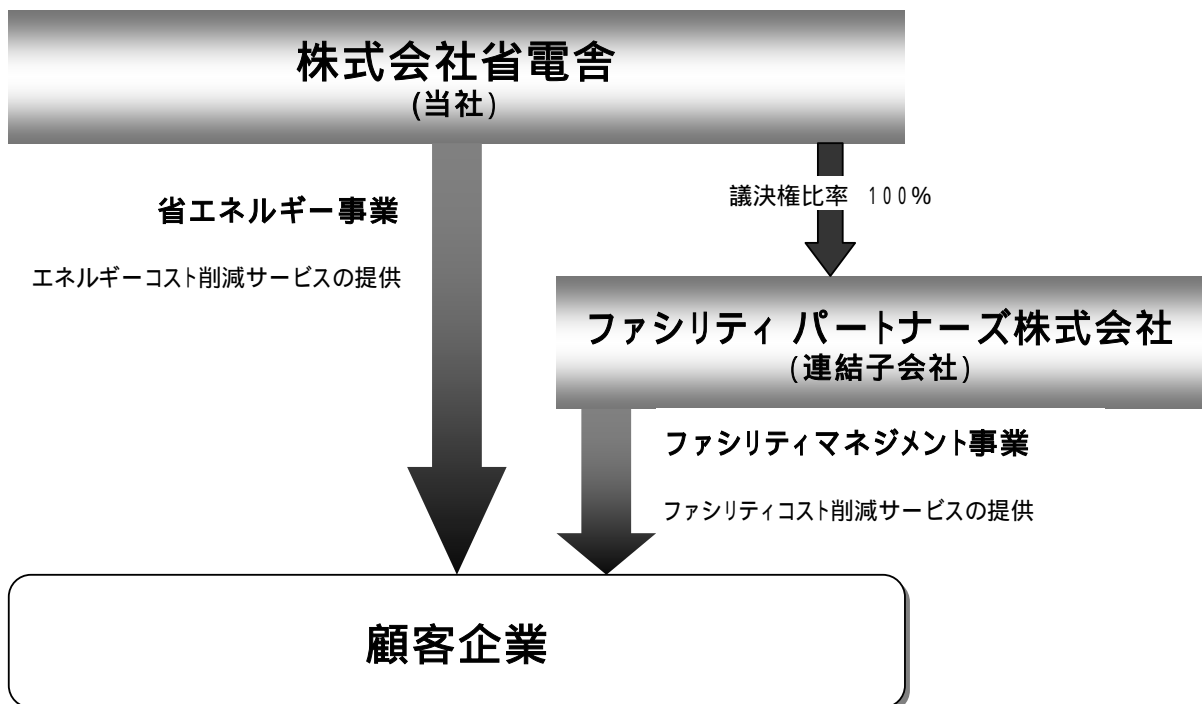
## 2. 企業集団の概況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

主な事業の内容は省エネルギー事業（エスコ事業）の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。

ファシリティ パートナーズ株式会社は、ファシリティマネジメント事業を推進しておりますが、平成21年3月31日付でファシリティ パートナーズ株式会社の全株式をファシリティ パートナーズ株式会社代表取締役である伊藤永利氏に譲渡しておりますため、同日をもってファシリティ パートナーズ株式会社は当社の連結対象範囲から除外しております。

当社グループ各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境性・経済性に寄与する省エネルギー事業（エスコ事業）を通じて、広く社会に貢献することを経営方針に掲げ、事業を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を重視して事業を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### サービス領域拡充戦略

当社は、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。コアビジネスとしての省エネルギー事業（エスコ事業）においては、対象領域拡大のため、従来の「電気」に「水」を追加するとともに、リサイクルコンサルティング事業会社である株式会社リサイクルワンとの業務提携の実現による廃棄物処理コスト削減ソリューションの提供、エネルギー供給サイド（1次設備側）のソリューションを有する株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携等、様々な施策を実施してまいりました。このように、今後も引き続き、「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現する多様なソリューションをワンストップで提供できる企業グループへと脱皮すべく、現状のネットワークにおける提携強化を継続してまいります。また、三菱商事株式会社との包括業務提携を推進し、対象領域拡大とともに地域的な拡大をも目指してまいります。今後も、当社は他の戦略的事業パートナーとの提携を積極的に進めてまいります。

##### 商品戦略

省エネルギー事業（エスコ事業）における新たなエネルギー削減提案施策の拡充の為、新製品の開発を積極的に行い、省電舎ブランドの市場での地位を高める計画であります。省電舎ブランドの省エネルギー製品販売は今後、収益の安定化をはかる上で重要であると考えており、蛍光灯電子安定器を中心とした製品と、ウォーターフリーの導入に伴う消耗品の拡販を図ってまいります。蛍光灯電子安定器の拡販の具体的な施策として、国内については、株式会社NTT データイーエクステクノとのOEM供給契約の締結、海外については、中国蘇州にある日本企業の現地法人に対する製品供給による中国の日系企業への製品供給ルートの確立を実施いたしました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

京都議定書の発効、改正省エネルギー法の改正に伴い、国際的な温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みは、さらに加速度を増してくるものと考えられます。

我が国における環境会計導入企業の増加や、CSR（企業の社会的責任）への注目の高まりに表れているとおり、国内外を問わず、環境への関心が高まりつつある状況にあります。こうした環境の下で省エネルギー事業（エスコ事業）は、地球環境の保全や企業におけるコスト削減を推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、今後の市場の拡大が予測されております。

このような状況下で戦略的パートナーの強化及び提案力をより一層高め、顧客ニーズに対応していくことと、増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。

##### (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		4,498,280		4,129,862
売上原価		3,460,349		3,066,149
売上総利益		1,037,931		1,063,712
販売費及び一般管理費	1	1,139,411	1	1,084,285
営業損失( )		101,480		20,572
営業外収益				
受取手数料		2,437		2,345
受取保険金				2,347
補助金収入				1,333
その他		7,388		6,472
営業外収益合計		9,825		12,500
営業外費用				
支払利息		17,019		15,541
保険解約損		-		2,800
為替差損		16,059		2,605
その他		3,292		4,716
営業外費用合計		36,372		25,664
経常損失( )		128,027		33,736
特別利益				
貸倒引当金戻入額		-		25,256
特別利益合計		262		25,256
特別損失				
固定資産除却損	2	1,687	2	18
減損損失	4	90,686	4	1,091
子会社株式売却損		-	5	170,584
事業整理損		-	6	20,000
その他		10,550	7	17,088
特別損失合計		102,924		208,782
税金等調整前当期純損失( )		230,688		217,263
法人税、住民税及び事業税		5,706		1,084
法人税等調整額		-		-
法人税等合計		5,706		1,084
当期純損失( )		236,395		218,347

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

当連結会計年度においては連結株主資本変動計算書を作成していません。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 （千円）	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850
連結会計年度中の変動 額								0
当期純損失(千円)			236,395		236,395			236,395
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						599	4,607	4,008
連結会計年度中の変動 額合計（千円）	-	-	236,395	-	236,395	599	4,607	232,387
平成20年3月31日残高 （千円）	616,020	587,500	54,047	1,700	1,255,867	519	6,075	1,262,462

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	230,688	217,263
減価償却費	30,544	24,034
のれん償却額	30,460	30,460
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,559	25,256
メンテナンス費用引当金の増減額( は減少)	4,972	3,650
その他の引当金の増減額( は減少)	2,337	1,290
受取利息	526	314
支払利息	17,019	15,541
為替差損益	-	111
株式報酬費用	4,607	3,368
社債発行費用	-	2,009
投資有価証券評価損	1,775	950
子会社株式売却損	-	170,584
減損損失	90,686	1,091
事業整理損	-	20,000
固定資産売却益	262	-
固定資産売却損	-	15,237
固定資産除却損	1,687	18
売上債権の増減額( は増加)	109,040	440,146
たな卸資産の増減額( は増加)	43,575	3,228
仕入債務の増減額( は減少)	109,601	294,340
その他の資産の増減額( は増加)	16,438	58,553
長期未払金の増減額( は減少)	27,444	13,752
その他の負債の増減額( は減少)	550	27,614
未払消費税等の増減額( は減少)	9,197	8,549
未収消費税等の増減額( は増加)	2,530	8,860
小計	29,818	95,698
利息の受取額	525	318
利息の支払額	17,000	15,389
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,695	8,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,597	72,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額( は増加)	4	2,149
有形固定資産の取得による支出	15,532	1,704
有形固定資産の売却による収入	3,000	18,301
無形固定資産の取得による支出	9,910	360
投資有価証券の取得による支出	2,697	13,645
貸付による支出	-	130,000
貸付金の回収による収入	11,724	1,128
その他の支出	12,638	26,452
その他の収入	608	6,407
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,449	146,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	90,000	3,600
長期借入金による収入	-	664,922
長期借入金の返済による支出	100,811	659,176
社債の発行による収入	-	97,990
配当金の支払額	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,822	100,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,866
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	260,869	29,921
現金及び現金同等物の期首残高	693,745	432,875
現金及び現金同等物の期末残高	432,875	462,797

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
<p>当社グループは、前連結会計年度において 34 百万円の当期純利益を計上したものの、当連結会計年度 236 百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。</p> <p>このような状況の中、当社グループの主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社グループはこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。</p> <p>中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比 30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を 5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項ありません。</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社  当社の子会社はファシリティパートナーズ株式会社であり、当該会社を連結しております。	前連結会計年度において連結子会社でありましたファシリティパートナーズ株式会社は、平成21年3月に所有株式を全部売却したことにより子会社に該当しなくなりました。 よって、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる関連会社はありません	同 左
3. 連結子会社の決算日に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	_____
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産                      材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>有価証券                      同 左</p> <p>たな卸資産                      材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p> <p>工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <hr/> <p>投資その他の資産 (長期前払い費用) 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械装置及び運搬具) 同 左</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>投資その他の資産 同 左</p>

	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>メンテナンス費用引当金 省エネ事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>メンテナンス費用引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(5)その他連結財務諸表作成の基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については 20 年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左



(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕</p>
<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ 38,545 千円増加しております。営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>	
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,741千円</p> <p>土地 2,889千円</p> <p>合 計 8,631千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 830千円</p> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引額 700,000千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。</p> <p>5. 受取手形割引高は、27,820千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>売掛金 148,003千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>未払金 12,236千円</p> <p>長期未払金 63,749千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及びりそな銀行(株)、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 600,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引額 100,000千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は33,672千円であります。</p>

従来、子会社であるファシリティパートナーズ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、当連結会計年度に係る連結貸借対照表関係の注記については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,003千円です。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 328千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,359千円</p> <p>3. 固定資産売却益 262千円は車両を売却したことによるものであります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 神奈川県三浦市</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 福利厚生施設</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 建物及び土地</p> <p>当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いいため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 千葉県袖ヶ浦市</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 風力発電</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 機械装置</p> <p>建設仮勘定に計上しておりました風力発電機ですが、使用される可能性が低いいため、その帳簿価額を機械装置に振り替えるとともに回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,251千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 496,124千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 243千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 18千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所：静岡県駿東郡</p> <p style="padding-left: 20px;">用途：小型水力発電機</p> <p style="padding-left: 20px;">種類：機械装置</p> <p>当資産は使用されることが少なくなっており、将来も同様に使用可能性が低いいため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,091千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>5. 子会社株式会社売却損はファシリティパートナーズ㈱の株式売却によるものです。</p> <p>6. 省エネルギー装置の特許費用を特別損失に計上しました。</p> <p>7. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 15,237千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	6,075

(注)新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

従来、子会社であるファシリティパートナーズ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年3月に、所有株式全部を売却したことにより、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結株主資本等変動計算書を作成しておりません。よって当連結会計年度に係る連結株主資本等変動計算書の注記については記載しておりません。

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕												
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">435,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>2,149千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>432,875千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	435,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,149千円</u>	現金及び現金同等物	<u>432,875千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">462,797千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>0千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>462,797千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	462,797千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>0千円</u>	現金及び現金同等物	<u>462,797千円</u>
現金及び預金勘定	435,024千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,149千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>432,875千円</u>												
現金及び預金勘定	462,797千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>0千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>462,797千円</u>												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネジメント 事業 (千円)	ロジスティクスサポート 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,445,158	2,311,366	373,337	-
(2) セグメント間の内部調整	-	-	-	-
計	1,445,158	2,311,366	373,337	-
営業費用	1,458,659	2,330,088	361,687	-
営業損益	13,500	18,722	11,650	-
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	-	-	-	-
減価償却費	9,168	11,093	-	-
減損損失	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	4,129,862
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	4,129,862
営業費用	-	4,150,434
営業損益		20,572
資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	-	-
減価償却費	-	20,262
減損損失	-	-
資本的支出	-	-

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務  
(2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務  
(3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

3. 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出については記載しておりません。

前連結会計年度（平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネジメント 事業 (千円)	ロジスティクスサポート 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,281,770	2,535,726	680,782	-
(2) セグメント間の内部調整	-	378	-	-
計	1,281,770	2,536,105	680,782	-
営業費用	1,432,138	2,516,590	651,410	-
営業損益	150,367	19,515	29,372	-
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	1,653,322	1,001,040	51,664	-
減価償却費	21,416	9,127	-	-
減損損失	90,686	-	-	-
資本的支出	4,269	13,203	-	-

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	4,498,280
(2) セグメント間の内部調整	(378)	-
計	(378)	4,498,280
営業費用	(378)	4,599,760
営業損益		101,480
資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	(5,623)	2,700,404
減価償却費	-	30,544
減損損失	-	90,686
資本的支出	-	17,472

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

3. 当社グループは、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、エスコ関連事業において当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ 38,545 千円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

前連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表等における注記として記載しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,947	3,888	940

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,300

(デリバティブ取引関連)

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	172,396円96銭	1株当たり純資産額	
1株当たり当期純損失金額	32,281円23銭	1株当たり当期純損失金額	29,816円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

- (注) 1. 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため1株当たり純資産額については記載しておりません
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	32,281円23銭	29,816円67銭
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	236,395	218,347
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失( )	236,395	218,347
期中平均株式数(株)	7,323	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失( )		
当期純利益金額又は当期純損失( )調整額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権 (株))	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	232,381	462,797
受取手形	13,463	20,315
売掛金	833,483	409,651
材料	270,073	286,503
未成事業支出金	36,913	23,850
前渡金		6,437
前払費用	30,545	10,157
未収入金		383,687
その他	10,708	8,291
貸倒引当金	30,840	5,690
流動資産合計	1,396,728	1,606,002
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	59,811	33,964
減価償却累計額	30,883	23,352
建物(純額)	28,928	10,612
機械及び装置	76,437	37,251
減価償却累計額	9,793	13,546
機械及び装置(純額)	66,644	23,705
工具器具備品	63,637	43,478
減価償却累計額	46,800	40,083
工具器具備品(純額)	16,836	3,394
土地	5,026	5,026
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	117,435	42,738
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,493	2,466
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	3,573	2,546
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,585	66,604
関係会社株式	440,000	
出資金	10	
敷金及び保証金	48,283	29,187
破産更生債権等	76,350	76,350
長期前払費用	4,140	3,220
その他	24,566	18,802
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	575,584	117,814
固定資産合計	696,594	163,100
資産合計	2,093,322	1,769,102

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	21,321	30,891
短期借入金	500,000	500,000
未払金	362,281	83,432
未払費用	10,763	16,628
未払法人税等	3,412	2,497
預り金	6,453	3,683
前受収益	95	95
メンテナンス費用引当金	11,010	7,359
その他	-	11,905
<b>流動負債合計</b>	<b>915,338</b>	<b>656,494</b>
<b>固定負債</b>		
長期末払金	77,501	63,749
繰延税金負債	421	1
その他	190	190
<b>固定負債合計</b>	<b>78,112</b>	<b>63,940</b>
<b>負債合計</b>	<b>993,450</b>	<b>720,435</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	616,020	616,020
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	587,500	587,500
<b>資本剰余金合計</b>	<b>587,500</b>	<b>587,500</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,000	5,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	305,337	359,299
<b>利益剰余金合計</b>	<b>110,337</b>	<b>164,299</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,093,182</b>	<b>1,039,220</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	613	2
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>613</b>	<b>2</b>
新株予約権	6,075	9,444
<b>純資産合計</b>	<b>1,099,871</b>	<b>1,048,666</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,093,322</b>	<b>1,769,102</b>

## (2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,276,380	1,405,341
売上原価	976,418	1,014,208
売上総利益	299,961	391,132
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,150	-
役員報酬	40,248	38,663
給与及び手当	159,524	150,491
法定福利費	23,553	23,541
旅費交通費	29,138	24,068
減価償却費	17,199	9,168
支払報酬	34,300	27,585
賃貸料	36,564	32,266
その他	109,765	111,484
販売費及び一般管理費合計	456,444	417,270
営業損失( )	156,482	26,138
営業外収益	1	1
受取利息	282	122
受取家賃	395	1,085
受取手数料	2,437	2,345
共済契約解約手当収入	2,270	-
未払配当金戻入益	-	443
その他	293	457
営業外収益合計	5,678	4,454
営業外費用		
支払利息	13,504	13,231
減価償却費	356	283
為替差損	16,059	2,605
保険解約損	-	2,800
その他	1,775	1,229
営業外費用合計	31,695	20,149
経常損失( )	182,500	41,833
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	25,150
特別利益合計	-	25,150
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,850	-
固定資産売却損	2	2
	1,359	15,237
減損損失	3	3
	90,686	1,091
事業整理損	-	4
	-	20,000
特別損失合計	94,895	36,328
税金等調整前当期純損失( )	277,395	53,011
法人税、住民税及び事業税	3,260	950
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,260	950
当期純損失( )	280,655	53,961

## (3)株主資本変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	616,020	616,020
当期変動額合計	-	-
当期末残高	616,020	616,020
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	587,500	587,500
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,500	587,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	170,318	110,337
当期変動額合計	280,655	53,961
当期末残高	110,337	164,299
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,373,837	1,093,182
当期変動額合計	280,655	53,961
当期末残高	1,093,182	1,039,220
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,119	613
当期変動額合計	505	611
当期末残高	613	2
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>評価換算差額合計</b>		
前期末残高	1,119	613
当期変動額合計	505	611
当期末残高	613	2
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,467	6,075
当期変動額合計	4,607	3,368
当期末残高	6,075	9,444
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,376,424	1,099,871
当期変動額合計	276,553	51,205
当期末残高	1,099,871	1,048,666

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕</p>
<p>当社は、前事業年度において11百万円の当期純利益を計上したものの、当事業年度280百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業的意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。</p> <p>このような状況の中、当社の主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社はこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。</p> <p>中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">該当事項ありません。</p>

(5)重要な会計方針

前事業年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>



<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械及び装置) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p> <p>工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法等の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号 ) ) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産 (機械及び装置) 同左</p> <p>ロ その他の資産は定率法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p>
---	--

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 省エネEPC事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) メンテナンス費用引当金 同 左</p>
<p>4. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <hr style="width: 30%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

(6)重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕</p>
<p>(井水プラント事業にかかる会計処理の変更)</p> <p>当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当事業年度より受取サービス料と直接費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、当事業年度における売上高と売上原価がそれぞれ 38,545 千円増加しております。営業損失及び経常損失、税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>法定福利費は当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に10,946千円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(7)個別財務諸表に関する注

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p>																		
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行、りそな銀行㈱、㈱三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残</td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残	<u>600,000千円</u>	差引額	<u>600,000千円</u>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">148,003千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,236千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">63,749千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行㈱三菱東京UFJ銀行、りそな銀行㈱と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残</td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>100,000千円</u></td> </tr> </table>	売掛金	148,003千円	未払金	12,236千円	長期未払金	63,749千円	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残	<u>500,000千円</u>	差引額	<u>100,000千円</u>
当座貸越極度額	1,200,000千円																		
借入実行残	<u>600,000千円</u>																		
差引額	<u>600,000千円</u>																		
売掛金	148,003千円																		
未払金	12,236千円																		
長期未払金	63,749千円																		
当座貸越極度額	600,000千円																		
借入実行残	<u>500,000千円</u>																		
差引額	<u>100,000千円</u>																		
<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。</p> <p>また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が㈱三菱東京UFJ銀行（当座貸越限度額300百万円）及びりそな銀行㈱（当座貸越限度額200百万円）と締結いたしました当座貸越契約及び㈱横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、66,660千円であります。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は50,328千円であります。</p>																		

（損益計算書関係）

前事業年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
<p>1. 研究費の総額 3,003千円</p> <p>2. 固定資産除却損 固定資産除却損は車両を除却したことによるものであります</p> <p>3. 減損損失 当社は、エスコ事業において契約を基礎とした事業別に資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当事業年度において、当社が減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 2em;">場所 神奈川県三浦市 用途 福利厚生施設 種類 建物及び土地</p> <p>当資産は、使用されることが少なくなってきており、将来も同様に使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,434千円）として、特別損失に計上しました。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">場所 千葉県袖ヶ浦市 用途 風力発電 種類 機械装置</p> <p>建設仮勘定に計上しておりました風力発電機ですが、使用される可能性が低いため、その帳簿価額を機械装置に振り替えるとともに回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,251千円）として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。</p>	<p>1. 研究費の総額 243千円</p> <p>2. 固定資産売却損 固定資産除却損は機械装置を売却したことによるものであります。</p> <p>3. 減損損失 当社は、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業は事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 2em;">場所：静岡県駿東郡 用途：小型水力発電機 種類：機械装置</p> <p>当資産は使用されることが少なくなっており、将来も同様に使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,091千円）として、特別損失に計上しました。</p> <p>4. 省エネルギー装置の特許費用を特別損失に計上しました。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	150,091円64銭	1株当たり純資産額	143,104円01銭
1株当たり当期 純損失金額	38,299円7銭	1株当たり当期 純損失金額	7,363円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、1 株当たり当期純損失 のため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につしまし ては、1株当たり当期純損失 のため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	38,299円7銭	7,363円81銭
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	280,655	53,961
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失( )	280,655	53,961
期中平均株式数(株)	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失( )		
当期純利益金額又は当期純損失( ) 調整額		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算 定に含めなかった潜在株式の概要		